

統一的な基準による
清瀬市の財務書類の概要
(平成28年度決算)



平成30年4月

目次

1	はじめに.....	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い.....	1
3	財務書類の種類.....	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲.....	3
5	清瀬市の財務書類の説明.....	4
	（1）貸借対照表（バランスシート）.....	4
	（2）行政コスト計算書.....	5
	（3）純資産変動計算書.....	6
	（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）.....	7
6	清瀬市の財務書類の分析.....	8
	（1）貸借対照表（バランスシート）.....	8
	（2）行政コスト計算書.....	9
	（3）純資産変動計算書.....	10
	（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）.....	11
7	資料.....	12
	（1）一般会計等財務書類.....	12
	（2）全体財務書類.....	16
	（3）連結財務書類.....	20

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民 1 人あたりの金額の算出にあたっては、平成 29 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口（74,642 人）により算出しています。

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や、将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行います。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成する「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

(1) 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

(2) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

(3) 比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

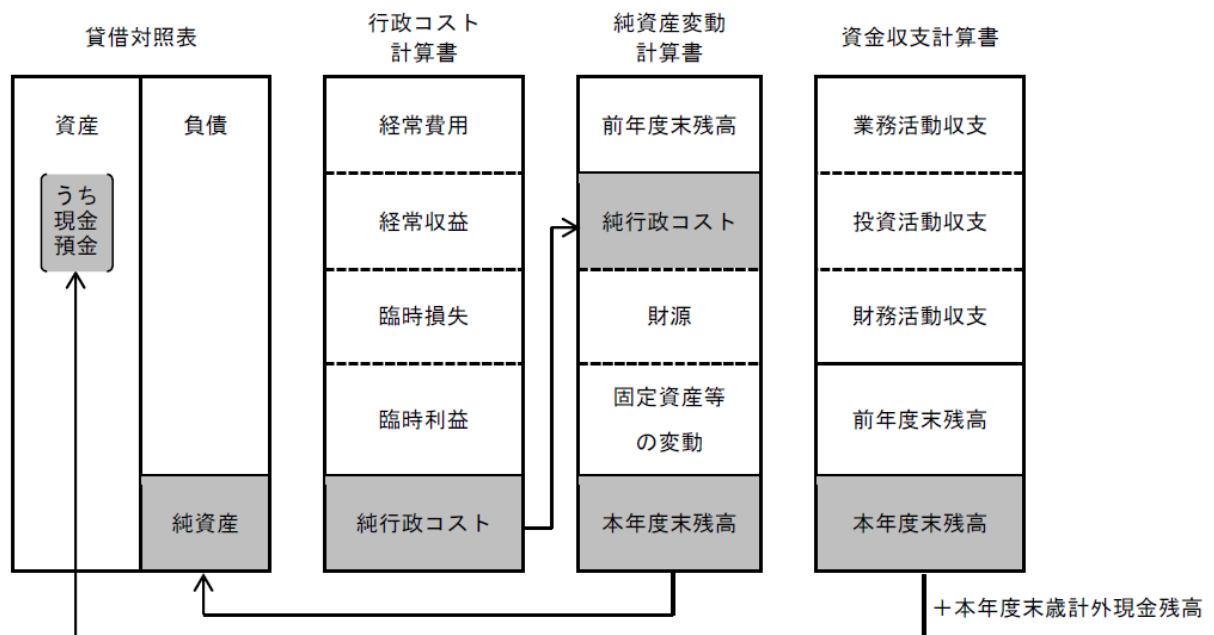
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

- ※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
- ※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

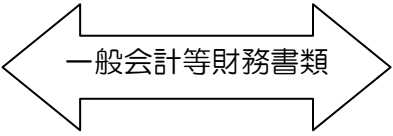

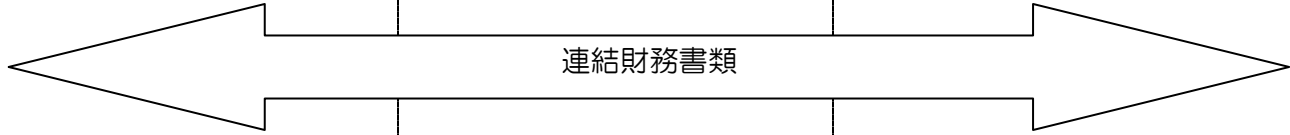
(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
		
		
		

（※1）「統一的な基準」では、地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の適用に向けた移行作業に着手しているものについては、その移行期間は連結されないこととされています。

清瀬市の下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた移行期間（平成 30 年度から適用）であるため、今回作成した平成 28 年度決算の財務書類では対象外としています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

（平成29年3月31日時点）

（単位：百万円）

借方				貸方				
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）				
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結	
固定資産	88,604	89,651	97,305	固定負債	21,905	21,905	24,283	
	うち有形固定資産	83,551	84,046	93,067	うち地方債	16,939	16,939	18,321
	うち基金	2,600	2,942	3,137	うち退職手当引当金	4,730	4,730	5,065
流動資産	2,924	3,475	4,733	流動負債	2,224	2,292	2,529	
	うち現金預金	1,350	1,752	2,628	うち地方債	1,743	1,801	1,883
	うち基金	1,368	1,378	1,575	負債合計	24,129	24,197	26,812
資産合計	91,527	93,125	102,038	【純資産】（現在までの世代が負担）				
				純資産合計	67,398	68,928	75,226	
				負債及び純資産合計	91,527	93,125	102,038	

市民1人あたり（平成29年3月31日人口）

（単位：円）

借方				貸方				
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）				
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結	
固定資産	1,187,053	1,201,080	1,303,623	固定負債	293,467	293,467	325,326	
	うち有形固定資産	1,119,356	1,125,988	1,246,845	うち地方債	226,937	226,937	245,452
	うち基金	34,833	39,415	42,027	うち退職手当引当金	63,369	63,369	67,857
流動資産	39,174	46,556	63,409	流動負債	29,796	30,707	33,882	
	うち現金預金	18,086	23,472	35,208	うち地方債	23,351	24,129	25,227
	うち基金	18,327	18,461	21,101	負債合計	323,263	324,174	359,208
資産合計	1,226,213	1,247,622	1,367,032	【純資産】（現在までの世代が負担）				
				純資産合計	902,950	923,448	1,007,824	
				負債及び純資産合計	1,226,213	1,247,622	1,367,032	

◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具や美術品などの物品）のほか、公共施設整備基金などの特定目的基金などが計上されています。

◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されています。

◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や、職員の退職手当引当金（年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当見込額及び退職手当負担金累積額と退職手当累積額の差額）などが計上されています。

◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金（翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度の負担相当額）などが計上されています。

◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されています。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賅わなければならないコストを表しています。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
【経常費用】	26,700	40,906	48,625
業務費用	11,119	12,020	14,435
人件費	4,303	4,619	5,225
物件費等	6,330	6,718	8,311
その他の業務費用	486	683	899
移転費用	15,581	28,885	34,190
補助金等	1,865	7,230	12,534
社会保障給付	10,536	21,533	21,533
他会計への繰出金	3,179	118	118
その他	1	4	5
【経常収益】	653	813	2,254
【純経常行政コスト】	26,046	40,093	46,371
【臨時損失】	△ 4	△ 4	1
【臨時利益】	100	100	100
【純行政コスト】	25,943	39,989	46,272

市民1人あたり（平成29年3月31日人口）

(単位：円)

項目	一般会計等	全体	連結
【経常費用】	357,707	548,029	651,443
業務費用	148,964	161,035	193,390
人件費	57,649	61,882	70,001
物件費等	84,805	90,003	111,345
その他の業務費用	6,511	9,150	12,044
移転費用	208,743	386,981	458,053
補助金等	24,986	96,862	167,922
社会保障給付	141,154	288,484	288,484
他会計への繰出金	42,590	1,581	1,581
その他	13	54	67
【経常収益】	8,748	10,892	30,197
【純経常行政コスト】	348,946	537,137	621,245
【臨時損失】	△ 54	△ 54	13
【臨時利益】	1,340	1,340	1,340
【純行政コスト】	347,566	535,744	619,919

◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されています。

◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	67,248	68,789	74,987
純行政コスト(△)	△ 25,943	△ 39,989	△ 46,272
財源	25,979	40,015	46,397
本年度差額	36	26	125
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	△ 10	△ 10	△ 10
無償所管替等	124	124	124
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	150	140	239
本年度末純資産残高	67,398	68,928	75,226

市民1人あたり(平成29年3月31日人口)

(単位：円)

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	900,940	921,586	1,004,622
純行政コスト(△)	△ 347,566	△ 535,744	△ 619,919
財源	348,048	536,092	621,594
本年度差額	482	348	1,675
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	△ 134	△ 134	△ 134
無償所管替等	1,661	1,661	1,661
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,010	1,876	3,202
本年度末純資産残高	902,950	923,448	1,007,824

◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されています。

◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されています。

◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されています。

◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されています。

◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されています。

◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されています。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費など、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立や基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入や返済による収入と支出を表しています。

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	1,333	1,404	1,621
業務支出	24,729	38,817	46,448
業務費用支出	9,104	9,888	12,185
移転費用支出	15,625	28,929	34,262
業務収入	26,062	40,221	48,069
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 1,120	△ 1,225	△ 1,404
投資活動支出	2,381	2,545	2,847
投資活動収入	1,261	1,320	1,443
【財務活動収支】	△ 271	△ 327	△ 323
財務活動支出	1,728	1,784	1,915
財務活動収入	1,457	1,457	1,592
本年度資金収支額	△ 58	△ 148	△ 105
前年度末資金残高	1,103	1,595	2,425
本年度末資金残高	1,045	1,447	2,320
本年度末歳計外現金残高	305	305	308
本年度末現金預金残高	1,350	1,752	2,628

市民1人あたり（平成29年3月31日人口）

（単位：円）

項目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	17,859	18,810	21,717
業務支出	331,301	520,042	622,277
業務費用支出	121,969	132,472	163,246
移転費用支出	209,333	387,570	459,018
業務収入	349,160	538,852	643,994
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 15,005	△ 16,412	△ 18,810
投資活動支出	31,899	34,096	38,142
投資活動収入	16,894	17,684	19,332
【財務活動収支】	△ 3,631	△ 4,381	△ 4,327
財務活動支出	23,151	23,901	25,656
財務活動収入	19,520	19,520	21,328
本年度資金収支額	△ 777	△ 1,983	△ 1,407
前年度末資金残高	14,777	21,369	32,488
本年度末資金残高	14,000	19,386	31,082
本年度末歳計外現金残高	4,086	4,086	4,126
本年度末現金預金残高	18,086	23,472	35,208

6. 清瀬市の財務書類の分析

(1) 貸借対照表（バランスシート）の分析

指標	一般会計等	全体	連結
有形固定資産減価償却率	51.1%	51.3%	52.2%
純資産比率	73.6%	74.0%	73.7%
将来世代負担比率	22.4%	22.3%	21.7%

【有形固定資産減価償却率】 計算式： $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額（※）}} \times 100$

（※）有形固定資産－土地－建設仮勘定－美術品＋減価償却累計額

有形固定資産減価償却率は、これまでは資産老朽化比率と呼ばれており、有形固定資産のうち、土地及び美術品以外の償却資産（建物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味し、近い将来、補修などに費用を要することになります。

地方自治体の平均的な値は、35%～50%と言われていますが、清瀬市の比率は比較的高い水準であり、公共施設の老朽化が進んでいると言えます。

老朽化した公共施設を適切に維持していくためには、大規模改修や更新など多額の費用がかかりますが、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難であることから、今後、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。

【純資産比率】 計算式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$

純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

純資産比率は、総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

地方自治体の平均的な値は、60%～70%と言われてしますので、清瀬市の比率は比較的高い水準であり、将来世代への負担が少ない状況と言えます。

【将来世代負担比率】 計算式： $\frac{\text{地方債残高（1年以内償還予定含む）}}{\text{有形固定資産}} \times 100$

純資産比率が、現在所有している資産のうち、過去から現在までの世代の負担割合を表すのに対し、将来世代負担比率は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。

この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。

資産形成の財源を市税などの収入で賄い、地方債の借入を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。反対に、資産形成の財源を地方債の借入により賄うと、純資産比率は低く、将来世代負担比率が高くなります。

地方自治体の平均的な値は、15%～40%と言われてしますので、清瀬市の比率は比較的低い水準であり、将来世代への負担が少ない状況と言えます。

(2) 行政コスト計算書の分析

指標	一般会計等	全体	連結
受益者負担比率	2.4%	2.0%	4.6%
人件費の割合	16.1%	11.3%	10.8%
物件費等の割合	23.7%	16.4%	17.1%
その他の業務費用の割合	1.8%	1.7%	1.9%
移転費用の割合	58.4%	70.6%	70.3%

【受益者負担比率】 計算式：経常収益÷経常費用×100

社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うことになります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

地方自治体の平均的な値は、2%～8%と言われていますが、清瀬市の比率は一般会計等及び全体において、比較的低い水準となっています。適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

【各費用の占める割合】 計算式：各費用÷経常費用×100

人件費は、職員給与費や賞与等引当金、退職手当引当金などを計上しています。

物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費などを計上しています。

その他の業務費用は、支払利息などを計上しています。

移転費用は、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などを計上しています。

清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから、移転費用の割合が高い水準となっています。

(3) 純資産変動計算書の分析

指標	一般会計等	全体	連結
行政コスト対財源比率	100.3%	100.2%	99.9%

【行政コスト対財源比率】 計算式： $\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$

純経常行政コストは、経常費用と経常収益の差額であり、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

行政コスト対財源比率は、その純経常行政コストが、当年度の財源でどの程度賄われたかを表す割合となっています。

地方自治体の平均的な値は90%~110%の間といわれていますが、この比率が100%を下回る場合、翌年度に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、負担が軽減されたことを表します。

反対に、100%を上回る場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、あるいは、翌年度以降の負担が増加したことを表します。したがって、100%を上回る状況は、経常費用を当年度の財源だけでは賄えていない状況となります。

清瀬市の比率は、平均的な水準ですが、連結では100%を下回っているものの、一般会計等及び全体では100%を上回っている状況です。今後も、経常費用を抑制するとともに、市税を中心とした経常的な収入の確保に努める必要があります。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の分析

指標	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支	399,596 千円	369,145 千円	428,801 千円
歳入額対資産比率	3.1 年	2.1 年	1.9 年
地方債償還可能年数	14.0 年	13.3 年	12.5 年
債務償還可能年数	—	—	8.1 年

【基礎的財政収支】 計算式：業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書から、地方債の償還による支出と発行による収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がマイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったこととなるため、地方債に依存した財政運営がなされていることとなります。

清瀬市は、この金額がプラスとなっていますが、これは、地方債の償還を除いた支出を、当年度の市税等収入で賄えたことを表しているため、健全な財政運営であると言えます。

【歳入額対資産比率】 計算式：資産合計÷歳入総額（前年度末資金残高含む）

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する総資産の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

地方自治体の平均的な値は、3年～7年とされていますので、清瀬市の比率は比較的低い水準であり、財政面で大きな負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。

【地方債償還可能年数】 計算式：地方債残高(1年以内償還予定含む)÷業務活動収支(臨時除く)

地方債償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表しています。なお、本書では、地方債の償還に充当可能な基金（財政調整基金、減債基金）を控除しないで計算しています。

この年数が短いほど債務償還能力が高く、年数が長いほど債務償還能力が低いこととなります。

また、この年数が短いほど健全な財政運営がなされていると言えますので、今後も、市税など経常的な収入の確保を図り、この年数を短くするように努めていく必要があります。

【債務償還可能年数】 計算式：実質債務（※1）÷償還上限額（※2）

（※1）将来負担額－充当可能基金（いずれも健全化判断比率より）

（※2）業務収入＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出

債務償還可能年数は、「統一的な基準」による財務書類の作成に合わせて、国から新たに示された指標です。地方債だけではなく、退職手当引当金などを含めた実質的な債務を何年で返済できるかを表しています。なお、臨時財政対策債発行可能額を実質債務の償還財源としています。

連結された健全化判断比率の数値を使用しているため、本書では連結単位のみ算出しています。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【一般会計等】貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,604	固定負債	21,905
有形固定資産	83,551	地方債	16,939
事業用資産	51,039	長期未払金	182
土地	35,151	退職手当引当金	4,730
立木竹	-	損失補償等引当金	54
建物	29,643	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,647	流動負債	2,224
工作物	2,163	1年内償還予定地方債	1,743
工作物減価償却累計額	△ 1,271	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	31,528	賞与等引当金	176
土地	5,816	預り金	305
建物	225	その他	-
建物減価償却累計額	△ 118	負債合計	24,129
工作物	52,494	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 26,890	固定資産等形成分	89,973
その他	-	余剰分(不足分)	△ 22,575
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,308		
物品減価償却累計額	△ 1,324		
無形固定資産	222		
ソフトウェア	222		
その他	0		
投資その他の資産	4,830		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	145		
長期貸付金	9		
基金	2,600		
減債基金	1		
その他	2,600		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	2,924		
現金預金	1,350		
未収金	220		
短期貸付金	2		
基金	1,368		
財政調整基金	1,368		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15	純資産合計	67,398
資産合計	91,527	負債及び純資産合計	91,527

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	26,700
業務費用	11,119
人件費	4,303
職員給与費	3,330
賞与等引当金繰入額	176
退職手当引当金繰入額	△ 45
その他	842
物件費等	6,330
物件費	4,181
維持補修費	100
減価償却費	2,049
その他	-
その他の業務費用	486
支払利息	187
徴収不能引当金繰入額	△ 1
その他	299
移転費用	15,581
補助金等	1,865
社会保障給付	10,536
他会計への繰出金	3,179
その他	1
経常収益	653
使用料及び手数料	336
その他	317
純経常行政コスト	26,046
臨時損失	△ 4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	-
純行政コスト	25,943

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	67,248	90,372	△ 23,125	
純行政コスト(△)	△ 25,943		△ 25,943	
財源	25,979		25,979	
税金等	15,456		15,456	
国県等補助金	10,523		10,523	
本年度差額	36		36	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 513	513	
有形固定資産等の増加		1,380	△ 1,380	
有形固定資産等の減少		△ 2,142	2,142	
貸付金・基金等の増加		1,211	△ 1,211	
貸付金・基金等の減少		△ 962	962	
資産評価差額	△ 10	△ 10		
無償所管換等	124	124		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	150	△ 399	550	
本年度末純資産残高	67,398	89,973	△ 22,575	

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,729
業務費用支出	9,104
人件費支出	4,331
物件費等支出	4,338
支払利息支出	187
その他の支出	249
移転費用支出	15,625
補助金等支出	1,909
社会保障給付支出	10,536
他会計への繰出支出	3,179
その他の支出	1
業務収入	26,062
税込等収入	15,482
国県等補助金収入	10,071
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	176
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,381
公共施設等整備費支出	1,367
基金積立金支出	1,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,261
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	620
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,728
地方債償還支出	1,728
その他の支出	-
財務活動収入	1,457
地方債発行収入	1,457
その他の収入	-
財務活動収支	△ 271
本年度資金収支額	△ 58
前年度末資金残高	1,103
本年度末資金残高	1,045
前年度末歳計外現金残高	298
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	305
本年度末現金預金残高	1,350

(2) 全体財務書類

【全体】貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,651	固定負債	21,905
有形固定資産	84,046	地方債等	16,939
事業用資産	51,524	長期未払金	182
土地	35,359	退職手当引当金	4,730
立木竹	-	損失補償等引当金	54
建物	30,538	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,267	流動負債	2,292
工作物	2,167	1年内償還予定地方債等	1,801
工作物減価償却累計額	△ 1,272	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	31,528	賞与等引当金	187
土地	5,816	預り金	305
建物	225	その他	-
建物減価償却累計額	△ 118	負債合計	24,197
工作物	52,494	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 26,890	固定資産等形成分	91,030
その他	-	余剰分(不足分)	△ 22,101
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
建設仮勘定	-		
物品	2,322		
物品減価償却累計額	△ 1,327		
無形固定資産	227		
ソフトウェア	227		
その他	0		
投資その他の資産	5,377		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
長期延滞債権	388		
長期貸付金	9		
基金	2,942		
減債基金	1		
その他	2,941		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48		
流動資産	3,475		
現金預金	1,752		
未収金	387		
短期貸付金	2		
基金	1,378		
財政調整基金	1,368		
減債基金	10		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43		
繰延資産	-	純資産合計	68,928
資産合計	93,125	負債及び純資産合計	93,125

【全体】行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	40,906
業務費用	12,020
人件費	4,619
職員給与費	3,574
賞与等引当金繰入額	187
退職手当引当金繰入額	△ 45
その他	904
物件費等	6,718
物件費	4,526
維持補修費	100
減価償却費	2,092
その他	-
その他の業務費用	683
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	△ 13
その他	506
移転費用	28,885
補助金等	7,230
社会保障給付	21,533
他会計繰入金	118
その他	4
経常収益	813
使用料及び手数料	336
その他	476
純経常行政コスト	40,093
臨時損失	△ 4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	-
純行政コスト	39,989

【全体】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,789	91,546	△ 22,757	-
純行政コスト(△)	△ 39,989		△ 39,989	-
財源	40,015		40,015	-
税収等	24,851		24,851	-
国県等補助金	15,164		15,164	-
本年度差額	26		26	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 630	630	
有形固定資産等の増加		1,388	△ 1,388	
有形固定資産等の減少		△ 2,186	2,186	
貸付金・基金等の増加		1,775	△ 1,775	
貸付金・基金等の減少		△ 1,608	1,608	
資産評価差額	△ 10	△ 10		
無償所管換等	124	124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	140	△ 516	656	-
本年度末純資産残高	68,928	91,030	△ 22,101	-

【全体】資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,817
業務費用支出	9,888
人件費支出	4,647
物件費等支出	4,683
支払利息支出	190
その他の支出	368
移転費用支出	28,929
補助金等支出	7,274
社会保障給付支出	21,533
その他の支出	4
業務収入	40,221
税込等収入	24,844
国県等補助金収入	14,711
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	333
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,545
公共施設等整備費支出	1,376
基金積立金支出	1,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,320
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	679
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,784
地方債等償還支出	1,784
その他の支出	-
財務活動収入	1,457
地方債等発行収入	1,457
その他の収入	-
財務活動収支	△ 327
本年度資金収支額	△ 148
前年度末資金残高	1,595
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,447
前年度末歳計外現金残高	298
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	305
本年度末現金預金残高	1,752

(3) 連結財務書類

【連結】貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,305	固定負債	24,283
有形固定資産	93,067	地方債等	18,321
事業用資産	60,431	長期未払金	182
土地	40,887	退職手当引当金	5,065
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,922	その他	714
建物減価償却累計額	△ 17,304	流動負債	2,529
工作物	6,078	1年内償還予定地方債等	1,883
工作物減価償却累計額	△ 4,203	未払金	79
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	33
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216
航空機	-	預り金	316
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	0	負債合計	26,812
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	52	固定資産等形成分	98,882
インフラ資産	31,546	余剰分(不足分)	△ 23,656
土地	5,816	他団体出資等分	-
建物	225		
建物減価償却累計額	△ 118		
工作物	52,521		
工作物減価償却累計額	△ 26,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,936		
物品減価償却累計額	△ 1,847		
無形固定資産	231		
ソフトウェア	231		
その他	0		
投資その他の資産	4,007		
投資及び出資金	11		
有価証券	2		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	391		
長期貸付金	11		
基金	3,137		
減債基金	1		
その他	3,136		
その他	506		
徴収不能引当金	△ 48		
流動資産	4,733		
現金預金	2,628		
未収金	548		
短期貸付金	2		
基金	1,575		
財政調整基金	1,565		
減債基金	10		
棚卸資産	1		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 44		
繰延資産	-	純資産合計	75,226
資産合計	102,038	負債及び純資産合計	102,038

【連結】行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	48,625
業務費用	14,435
人件費	5,225
職員給与費	4,120
賞与等引当金繰入額	215
退職手当引当金繰入額	△ 24
その他	913
物件費等	8,311
物件費	5,298
維持補修費	282
減価償却費	2,364
その他	367
その他の業務費用	899
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	△ 13
その他	702
移転費用	34,190
補助金等	12,534
社会保障給付	21,533
他会計繰出金	118
その他	5
経常収益	2,254
使用料及び手数料	1,263
その他	991
純経常行政コスト	46,371
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	0
純行政コスト	46,272

【連結】純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,987	99,351	△ 24,365	-
純行政コスト(△)	△ 46,272		△ 46,272	-
財源	46,397		46,397	-
税収等	27,732		27,732	-
国県等補助金	18,666		18,666	-
本年度差額	125		125	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 617	617	
有形固定資産等の増加		1,593	△ 1,593	
有形固定資産等の減少		△ 2,377	2,377	
貸付金・基金等の増加		1,895	△ 1,895	
貸付金・基金等の減少		△ 1,728	1,728	
資産評価差額	△ 10	△ 10		
無償所管換等	124	124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-	33	△ 33	
本年度純資産変動額	239	△ 470	709	-
本年度末純資産残高	75,226	98,882	△ 23,656	-

【連結】資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,448
業務費用支出	12,185
人件費支出	5,248
物件費等支出	6,167
支払利息支出	211
その他の支出	560
移転費用支出	34,262
補助金等支出	12,578
社会保障給付支出	21,533
その他の支出	34
業務収入	48,069
税金等収入	27,701
国県等補助金収入	18,207
使用料及び手数料収入	1,261
その他の収入	900
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,847
公共施設等整備費支出	1,561
基金積立金支出	1,273
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,443
国県等補助金収入	454
基金取崩収入	800
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,915
地方債等償還支出	1,914
その他の支出	1
財務活動収入	1,592
地方債等発行収入	1,592
その他の収入	-
財務活動収支	△ 323
本年度資金収支額	△ 105
前年度末資金残高	2,425
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,320
前年度末歳計外現金残高	300
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	308
本年度末現金預金残高	2,628

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(平成 28 年度決算)
平成 30 年 4 月発行

清瀬市企画部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里 5-842

電話 042-497-1810 (直通)